

**新潟県職員募集パンフレット制作業務委託
デザイン企画コンペティション実施要領**

令和8年7月1日
新潟県知事 花角 英世

標記について、デザイン企画コンペティション（以下「コンペ」という。）を次の要領により行う。

1 業務の概要

- (1) 業務名
新潟県職員募集パンフレット制作業務委託
- (2) 業務内容
別紙「新潟県職員募集パンフレット制作業務委託仕様書」のとおり
- (3) 委託期間
契約締結の日から令和9年3月31日（水）まで

2 契約上限額

1,200,000円（消費税及び地方消費税を含む）

3 参加資格要件

次に掲げる条件を全て満たすものであること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- (3) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (5) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。
- (6) 新潟県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていないこと。

4 参加申込み

コンペ参加を希望する場合は、別紙様式1「参加申込書」及び別紙様式2「類似業務実績一覧表」を提出すること。

申込期限：令和8年7月15日（水） 午後5時（必着）

申込み先：問い合わせ先と同じ

申込方法：持参又は郵送

5 説明会

コンペ参加申込者に対して、下記のとおり説明会を開催する。説明会を欠席した場合は、コンペへの参加を辞退したものとみなすので、必ず参加すること。

開催日時：令和8年7月17日（金） 午前10時00分から

開催場所：新潟県庁13階 1301会議室

6 質問の受付

本業務委託に関する質問は、別紙様式3「質問票」により受け付けることとし、電話での質問は受け付けない。

受付期限：令和8年7月31日（金） 午後5時（必着）

受付方法：電子メール

回答方法：新潟県ホームページにおいて質問と回答のみを掲載する。

※ 質問に対する回答は、実施要領及び仕様書の追加又は回答として取り扱う。

回答日：令和8年8月7日（金）

7 提案書の作成要領

(1) 提出書類

ア 企画提案書 4部

(ア) 「新潟県職員募集パンフレット制作業務委託仕様書」を踏まえ、以下の項目について記載すること。

- ① 企画のコンセプト、キャッチコピー等の説明
- ② 実施スケジュール
- ③ 実施体制

(イ) 企画提案書は、A4版縦、横書き、左綴じとし、表紙に「新潟県職員募集パンフレット等制作業務委託提案書」と標記し、余白に会社名を表示すること。

(ウ) 参加者は、最大2つまで提案を行うことができる。

(エ) 提出期限以降の企画提案書の差替え又は再提出は認めない。

イ パンフレット及びポスターのサンプル 各4部

コンセプトに基づいたイメージデザイン、キャッチコピーを取り入れ、各ページのレイアウトを構成したものとし、提案の用紙サイズを明記すること。ポスターのサンプルは、提案のサイズにかかわらずA4版で提出すること。

ウ 別紙様式4「会社概要」 1部

エ 見積書 各1部

① パンフレットの制作及び令和8年度にデジタルパンフレットの運用に係る見積の総額及び内訳

② 令和9年度にデジタルパンフレットの運用に係る見積

運用予定期間：令和9年4月1日から令和10年3月31日

※ それぞれ代表者印を押印すること。

(2) 提出期限等

提出期限：令和8年8月21日（金） 午後5時（必着）

提出先：問い合わせ先に同じ

提出方法：持参又は郵送

(3) その他

書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。

8 審査方法

(1) 企画提案書の内容は、審査委員が、下表の基準に基づき審査を行い採点し、委託事業者を選定する。

審査項目	配点
キャッチコピー・表紙の若者への訴求力	5点
誌面のデザイン・レイアウト	5点
掲載内容・情報量	5点
工夫又は独自提案	5点
実施スケジュール・実施体制	5点

※最高評価を得た企画提案書が複数ある場合は、見積金額が最も低い事業者を選定する。

(2) 審査は二次審査制とする。一次審査において3～5作品を選定した後、二次審査において最も優れた企画を提出した1者を受託候補者として選定する。ただし、提案数が3つ以下の場合は全ての審査員による1回の審査で行う。

(3) 点数は、審査委員の合計とする。なお、二次審査に一次審査時の点数は反映しない。

(4) 二次審査における合計点数が最も高い参加者を受託候補者として決定する。点数が同点若しくは、得点差が僅差等の場合は審査委員会で協議を行い、審査委員長は最も優れた参加者を受託候補者として決定する。

(5) 審査の最終結果は、コンペ参加者に郵送により文書で通知する。

9 日程（予定）

募集公示	令和8年7月1日（水）
参加申込み期限	令和8年7月15日（水）
説明会	令和8年7月17日（金）
質問への回答	令和8年8月7日（金）
企画提案書の提出期限	令和8年8月21日（金）
コンペ実施・審査	令和8年8月28日（金）
契約	令和8年9月1日（火）

10 委託契約の締結

県は、審査委員会が最も優れた提案を行った者であると決定した者と委託契約の締結交渉を行い、予定価格の範囲内で契約を締結する。ただし、その者が地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合、契約の締結を行わないことがある。

また、最も優れた提案を行った者と協議が整わなかった場合にあつては、次点者と協議の上、契約を締結する場合がある。

なお、事業者は、契約の締結に際して「暴力団の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。

11 問い合わせ先

〒950-8570

新潟市中央区新光町4番地1

新潟県人事委員会事務局総務課任用係 担当：本間

(新潟県庁行政庁舎16階)

電話番号 025-280-5538 (直通)

電子メール ngt210010@pref.niigata.lg.jp

12 その他の留意事項

- (1) コンペに要する一切の費用（企画書作成費、旅費等）は、参加者の負担とする。
- (2) 提出された提案書等は返却しないものとし、目的以外には使用しない。
- (3) 提案書等の審査を行う際、必要な範囲において参加を表明した者に通知することなく複製を作成することがある。
- (4) 申込書の提出後に申込みを辞退する場合は、別紙様式5「参加辞退届」を提出すること。
- (5) 失格事項
次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。
ア 本要領に適合しない書類を作成し、提出した者
イ 記載すべき事項の全部若しくは一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をし、これを提出した者
ウ 期限後に提案書を提出した者